

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	140,385	147,013	572,541
経常利益 (百万円)	6,263	3,709	21,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,665	2,323	8,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,953	2,309	25,421
純資産額 (百万円)	166,377	187,946	187,136
総資産額 (百万円)	628,570	686,648	677,952
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.56	5.43	20.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	25.2	25.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済については、個人消費の緩やかな回復や、設備投資の底堅い推移等に牽引され、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、前期実質GDPが年率3.9%の高成長だった反動もあり、一部最終製品在庫の積み上がりや米国や中国での設備投資減速等を背景とした輸出の鈍化の傾向が観察されます。

アルミニウム圧延品業界の需要については、上記経済環境に加えて、自動車の国内生産台数の減少や、建築関連需要の不振により、コーヒー缶のアルミ化が進展した食料品分野以外、ほぼ全ての需要分野で、前年同期を下回る水準となりました。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、販売量は低調に推移したものの、前下期以降上昇が続いていた地金価格の影響を受け、売上高は147,013百万円（前年同期比4.7%増）となりました。損益については、当期の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化やタイ王国における板圧延工場の立ち上げコスト増加等の影響により、営業利益は4,638百万円（同29.4%減）、経常利益は3,709百万円（同40.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前期に発生したTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.での設備故障による損失に対する受取保険金を特別利益として計上したものの、2,323百万円（同36.6%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

#### アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量は、LNG船用や半導体・液晶製造装置用が好調であった厚板、アルミ採用車種が増加した自動車外板等で前年同期を超える販売を記録致しましたが、自動車の国内生産台数減の影響を直接受けた自動車熱交換器用材、回復が遅れている建築関連や店売り用等で前年同期を下回り、全体としても前年同期比マイナスの結果となりました。このような販売状況であったものの、前年同期比での地金価格上昇の影響を受け、当期のアルミ圧延品事業の売上高は118,578百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益については、当期の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化やタイ王国における板圧延工場立ち上げコスト増加等の影響により、5,794百万円（同17.8%減）となりました。

#### 伸銅品事業

伸銅業界においては、業務用エアコン出荷台数が前年同期比 9%、家庭用エアコンが前年同期比 4%といずれも低調に推移した結果、当事業の主力である空調用銅管もこの影響を受け、当期の伸銅品事業の売上高は12,746百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は292百万円（同36.8%減）となりました。

#### 加工品・関連事業

産業用機器、一般工業品等の販売が低調に推移したこと等により、売上高39,944百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益800百万円（同8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて810百万円増加し、187,946百万円となりました。

総資産については、棚卸資産の増加やタイ王国における板圧延工場建設の設備投資により、前連結会計年度末と比べて8,695百万円増加し、686,648百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,118百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,775,000	417,775	-
単元未満株式	普通株式 10,020,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	417,775	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が942株含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	486,000	-	486,000	0.11
計	-	486,000	-	486,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,069	31,596
受取手形及び売掛金	108,550	96,988
商品及び製品	32,672	33,820
仕掛品	45,225	52,266
原材料及び貯蔵品	39,842	40,445
その他	22,565	22,393
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	269,889	277,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,729	64,021
機械装置及び運搬具(純額)	62,421	67,271
土地	115,711	115,677
その他(純額)	57,512	47,985
有形固定資産合計	292,374	294,954
無形固定資産		
のれん	46,503	46,083
その他	19,369	19,446
無形固定資産合計	65,871	65,529
投資その他の資産		
投資有価証券	32,804	32,635
その他	17,087	16,133
貸倒引当金	73	79
投資その他の資産合計	49,818	48,689
固定資産合計	408,063	409,172
資産合計	677,952	686,648



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,114	118,545
短期借入金	80,100	56,136
コマーシャル・ペーパー	6,000	12,998
1年内償還予定の社債	2,606	2,594
1年内返済予定の長期借入金	47,074	47,424
未払法人税等	1,930	668
災害損失引当金	291	100
その他	39,769	40,690
流動負債合計	287,884	279,156
固定負債		
社債	7,538	6,257
長期借入金	152,636	170,631
事業構造改善引当金	1,180	1,173
退職給付に係る負債	21,358	21,088
その他	20,221	20,396
固定負債合計	202,932	219,545
負債合計	490,816	498,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	33,564	34,604
自己株式	178	191
株主資本合計	151,287	152,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	2,279
繰延ヘッジ損益	69	847
為替換算調整勘定	18,055	18,054
退職給付に係る調整累計額	1,006	1,051
その他の包括利益累計額合計	21,018	20,537
非支配株主持分	14,831	15,095
純資産合計	187,136	187,946
負債純資産合計	677,952	686,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	140,385	147,013
売上原価	121,512	129,342
売上総利益	18,873	17,671
販売費及び一般管理費	12,304	13,033
営業利益	6,569	4,638
営業外収益		
受取配当金	216	211
その他	556	459
営業外収益合計	773	671
営業外費用		
支払利息	828	829
為替差損	-	370
その他	252	400
営業外費用合計	1,079	1,599
経常利益	6,263	3,709
特別利益		
受取保険金	-	1,214
その他	12	5
特別利益合計	12	1,219
特別損失		
固定資産除却損	91	112
減損損失	111	-
その他	17	9
特別損失合計	220	121
税金等調整前四半期純利益	6,055	4,806
法人税、住民税及び事業税	1,265	832
法人税等調整額	828	1,430
法人税等合計	2,093	2,262
四半期純利益	3,962	2,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,665	2,323

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,962	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	252
繰延ヘッジ損益	101	765
為替換算調整勘定	1,123	413
退職給付に係る調整額	84	54
持分法適用会社に対する持分相当額	276	188
その他の包括利益合計	1,009	235
四半期包括利益	2,953	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	1,849
非支配株主に係る四半期包括利益	118	460

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社Tri-Arrows Aluminum Inc.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	572百万円	Quiver Ventures LLC	458百万円
従業員(住宅財形借入金)	414	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	380
日全綜(無錫)材加工有限公司	322	従業員(住宅財形借入金)	374
IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A.	240	日全綜(無錫)材加工有限公司	269
DE C.V.		IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A.	245
Quiver Ventures LLC	96	DE C.V.	245
富士発條株	74	富士発條株	69
PT.YAN JIN INDONESIA	60	PT.YAN JIN INDONESIA	61
計	1,779		1,856

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,937百万円	2,526百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	139百万円	105百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	5,739百万円	5,568百万円
のれんの償却額	651	630

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当3.00) (うち記念配当3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,481	9,993	32,911	140,385	-	140,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,421	3,335	7,144	23,900	23,900	-
計	110,902	13,328	40,055	164,285	23,900	140,385
セグメント利益	7,050	462	878	8,391	1,821	6,569

(注)1. セグメント利益の調整額 1,821百万円には、たな卸資産の調整額 193百万円、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,544百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,160	9,436	32,416	147,013	-	147,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,418	3,310	7,528	24,256	24,256	-
計	118,578	12,746	39,944	171,268	24,256	147,013
セグメント利益	5,794	292	800	6,886	2,248	4,638

(注)1. セグメント利益の調整額 2,248百万円には、たな卸資産の調整額 122百万円、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,043百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.56円	5.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,665	2,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,665	2,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	428,008	427,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株 式 会 社    U    A    C    J  
取    締    役    会    御 中

---

有 限 責 任 監 査 法 人    ト    -    マ    ツ

---

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    手    塚    正    彦    印

---

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    岩    下    万    樹    印

---

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    池    田    太    洋    印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。